

令和5年度 小野町 財務書類作成報告書



小野町公式イメージキャラクター
「小桜（こざくら）ちゃん」



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和5年度 小野町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和5年度 小野町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 住民一人当たり行政コスト	27
(6) 受益者負担割合	27

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■小野町における財務書類の範囲

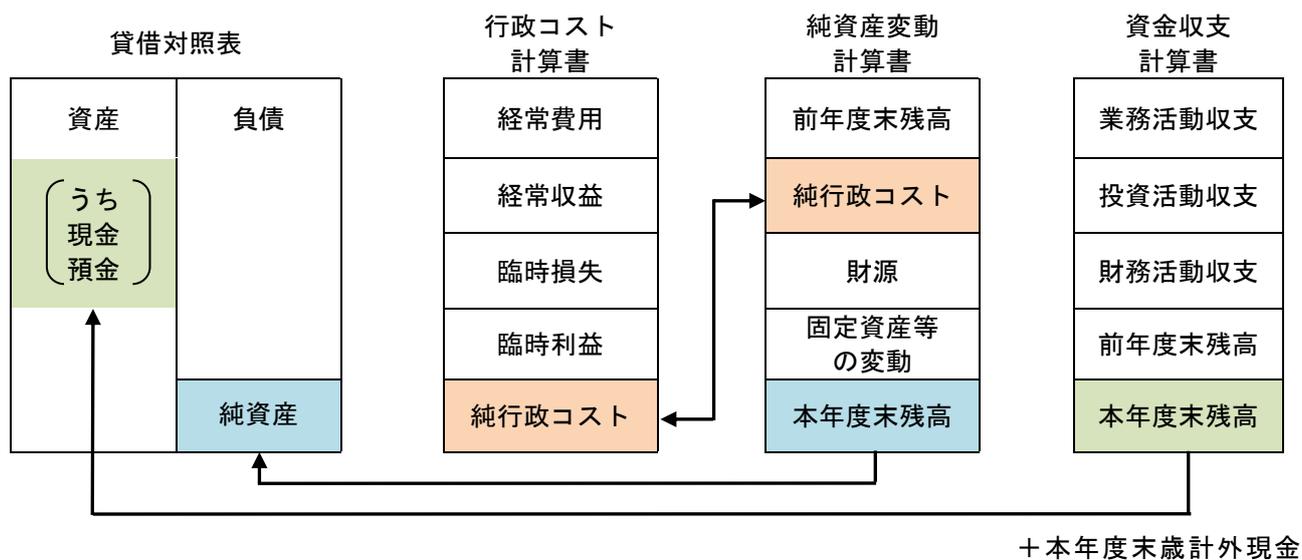
連結会計	全体会計	一般会計等	一般会計		
			文化・体育振興基金特別会計		
		国民健康保険事業特別会計			
		後期高齢者医療特別会計			
		介護保険事業特別会計			
		浄化槽整備推進事業特別会計			
		水道事業会計			
		一部事務組合	福島県後期高齢者医療広域連合（一般会計・後期高齢者医療特別会計）	第三セクター等	株式会社まちづくり小野
			郡山地方広域消防組合		
		福島県市町村総合事務組合（消防補償等特別会計）			
	福島県市町村総合事務組合（消防賞じゅつ金特別会計）				
	福島県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償特別会計）				
公立小野町地方総合病院企業団					

※田村広域行政組合は令和5年3月31日をもって解散したため、令和5年度決算分より連結会計の対象から除外しております。

②財務書類の種類

財務書類は貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書からなる4表と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和5年度 小野町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金、長期延滞債権など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金、歳計外現金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は小野町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

- (1) 資産
学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産
- (2) 負債
地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- (3) 純資産
過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和5年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	25,344,428	27,416,598	28,914,696	固定負債	6,457,624	7,366,322	9,111,706
有形固定資産	21,975,711	23,852,842	25,304,393	地方債等	4,730,701	5,132,337	5,421,367
事業用資産	6,509,609	6,862,209	8,291,941	長期未払金	963,391	963,391	963,391
土地	1,822,106	1,822,106	1,841,291	退職手当引当金	763,532	763,532	1,222,425
立木竹	304,492	304,492	304,492	損失補償等引当金	0	0	0
建物	11,802,439	11,802,439	13,536,424	その他	0	507,062	1,504,523
建物減価償却累計額	△7,769,352	△7,769,352	△8,276,040	流動負債	689,708	782,263	999,960
工作物	353,962	353,962	406,829	1年内償還予定地方債等	567,239	613,957	666,361
工作物減価償却累計額	△64,376	△64,376	△105,112	未払金	0	40,327	151,944
その他	121,775	595,504	1,226,416	未払費用	0	0	2,360
その他減価償却累計額	△116,058	△237,187	△696,980	前受金	0	0	0
建設仮勘定	54,622	54,622	54,622	前受収益	0	0	0
インフラ資産	15,283,192	16,644,446	16,651,169	賞与等引当金	58,919	64,429	108,442
土地	176,337	250,294	250,294	預り金	63,550	63,550	63,649
建物	37,876	356,298	356,298	その他	0	0	7,203
建物減価償却累計額	△5,945	△180,052	△180,052	負債合計	7,147,333	8,148,584	10,111,667
工作物	38,267,013	40,859,753	40,859,753	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	△23,596,450	△25,076,540	△25,076,540	固定資産等形成分	26,803,370	28,963,614	30,481,362
その他	0	0	64,416	余剰分(不足分)	△6,600,485	△7,122,037	△8,427,407
その他減価償却累計額	0	0	△57,693	他団体出資等分	0	0	0
建設仮勘定	404,361	434,692	434,692				
物品	1,604,328	2,530,779	2,621,753				
物品減価償却累計額	△1,421,419	△2,184,591	△2,260,470				
無形固定資産	12,001	37,269	38,614				
ソフトウェア	12,001	13,873	13,873				
その他	0	23,395	24,741				
投資その他の資産	3,356,717	3,526,488	3,571,689				
投資及び出資金	350,256	353,833	348,833				
有価証券	6,200	6,200	1,200				
出資金	344,056	347,633	347,633				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	80,837	131,275	131,295				
長期貸付金	738	0	0				
基金	2,930,792	3,053,792	3,103,173				
減債基金	0	0	0				
その他	2,930,792	3,053,792	3,103,173				
その他	0	0	800				
徴収不能引当金	△5,907	△12,412	△12,412				
流動資産	2,005,789	2,573,562	3,250,925				
現金預金	521,792	906,657	1,338,384				
未収金	25,584	131,035	342,986				
短期貸付金	2,210	744	744				
基金	1,456,732	1,546,271	1,565,922				
財政調整基金	1,132,762	1,222,301	1,241,952				
減債基金	323,970	323,970	323,970				
棚卸資産	0	1,890	15,713				
その他	0	0	264				
徴収不能引当金	△528	△13,036	△13,089				
繰延資産	0	0	0	純資産合計	20,202,885	21,841,576	22,053,955
資産合計	27,350,218	29,990,161	32,165,621	負債及び純資産合計	27,350,218	29,990,161	32,165,621

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

一般会計等ではこれまで約 273.5 億円の資産を形成して参りましたが、純資産である約 202.0 億円 (73.9%) については、過去世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 71.5 億円 (26.1%) は、将来世代が負担していくことになります。

同様に、全体では資産は約 299.9 億円、純資産 218.4 億円 (72.8%)、負債は約 81.5 億円 (27.2%)、連結では資産は約 321.7 億円、純資産は 220.5 億円 (68.6%)、負債は約 101.1 億円 (31.4%) となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【資産の部】									
固定資産	25,888,113	25,344,428	97.9%	27,952,473	27,416,598	98.1%	29,686,207	28,914,696	97.4%
有形固定資産	22,768,580	21,975,711	96.5%	24,664,225	23,852,842	96.7%	26,371,819	25,304,393	96.0%
事業用資産	6,682,831	6,509,609	97.4%	7,036,512	6,862,209	97.5%	8,547,886	8,291,941	97.0%
土地	1,822,106	1,822,106	100.0%	1,822,106	1,822,106	100.0%	1,841,291	1,841,291	100.0%
立木竹	304,492	304,492	100.0%	304,492	304,492	100.0%	304,492	304,492	100.0%
建物	11,832,514	11,802,439	99.7%	11,832,514	11,802,439	99.7%	13,596,770	13,536,424	99.6%
建物減価償却累計額	△7,585,779	△7,769,352	102.4%	△7,585,779	△7,769,352	102.4%	△8,062,855	△8,276,040	102.6%
工作物	324,819	353,962	109.0%	324,819	353,962	109.0%	377,694	406,829	107.7%
工作物減価償却累計額	△50,211	△64,376	128.2%	△50,211	△64,376	128.2%	△86,387	△105,112	121.7%
その他	133,779	121,775	91.0%	592,977	595,504	100.4%	1,207,835	1,226,416	101.5%
その他減価償却累計額	△127,828	△116,058	90.8%	△233,345	△237,187	101.6%	△659,893	△696,980	105.6%
建設仮勘定	28,939	54,622	188.8%	28,939	54,622	188.8%	28,939	54,622	188.8%
インフラ資産	15,832,937	15,283,192	96.5%	17,198,253	16,644,446	96.8%	17,387,164	16,651,169	95.8%
土地	176,337	176,337	100.0%	250,294	250,294	100.0%	269,055	250,294	93.0%
建物	37,876	37,876	100.0%	354,831	356,298	100.4%	1,138,072	356,298	31.3%
建物減価償却累計額	△4,210	△5,945	141.2%	△172,965	△180,052	104.1%	△810,336	△180,052	22.2%
工作物	38,092,669	38,267,013	100.5%	40,632,322	40,859,753	100.6%	41,441,800	40,859,753	98.6%
工作物減価償却累計額	△22,763,271	△23,596,450	103.7%	△24,183,658	△25,076,540	103.7%	△24,976,642	△25,076,540	100.4%
その他	0	0	0.0%	0	0	0.0%	63,975	64,416	100.7%
その他減価償却累計額	0	0	0.0%	0	0	0.0%	△56,189	△57,693	102.7%
建設仮勘定	293,535	404,361	137.8%	317,429	434,692	136.9%	317,429	434,692	136.9%
物品	1,586,945	1,604,328	101.1%	2,504,337	2,530,779	101.1%	2,664,930	2,621,753	98.4%
物品減価償却累計額	△1,334,132	△1,421,419	106.5%	△2,074,877	△2,184,591	105.3%	△2,228,160	△2,260,470	101.5%
無形固定資産	15,208	12,001	78.9%	45,048	37,269	82.7%	46,599	38,614	82.9%
ソフトウェア	15,208	12,001	78.9%	16,926	13,873	82.0%	17,132	13,873	81.0%
その他	0	0	0.0%	28,122	23,395	83.2%	29,467	24,741	84.0%
投資その他の資産	3,104,325	3,356,717	108.1%	3,243,200	3,526,488	108.7%	3,267,788	3,571,689	109.3%
投資及び出資金	350,256	350,256	100.0%	353,833	353,833	100.0%	348,833	348,833	100.0%
有価証券	6,200	6,200	100.0%	6,200	6,200	100.0%	1,200	1,200	100.0%
出資金	344,056	344,056	100.0%	347,633	347,633	100.0%	347,633	347,633	100.0%
その他	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
投資損失引当金	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
長期延滞債権	64,167	80,837	126.0%	113,914	131,275	115.2%	113,978	131,295	115.2%
長期貸付金	2,948	738	25.0%	744	0	0.0%	744	0	0.0%
基金	2,715,037	2,930,792	107.9%	2,808,037	3,053,792	108.8%	2,836,762	3,103,173	109.4%
減債基金	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
その他	2,715,037	2,930,792	107.9%	2,808,037	3,053,792	108.8%	2,836,762	3,103,173	109.4%
その他	0	0	0.0%	0	0	0.0%	800	800	100.0%
徴収不能引当金	△28,084	△5,907	21.0%	△33,328	△12,412	37.2%	△33,329	△12,412	37.2%
流動資産	2,032,566	2,005,789	98.7%	2,618,689	2,573,562	98.3%	3,427,693	3,250,925	94.8%
現金預金	377,226	521,792	138.3%	755,010	906,657	120.1%	1,231,883	1,338,384	108.6%
未収金	24,989	25,584	102.4%	154,617	131,035	84.7%	459,454	342,986	74.7%
短期貸付金	2,441	2,210	90.5%	997	744	74.6%	997	744	74.6%
基金	1,628,537	1,456,732	89.5%	1,718,076	1,546,271	90.0%	1,732,027	1,565,922	90.4%
財政調整基金	1,304,572	1,132,762	86.8%	1,394,111	1,222,301	87.7%	1,408,063	1,241,952	88.2%
減債基金	323,965	323,970	100.0%	323,965	323,970	100.0%	323,965	323,970	100.0%
棚卸資産	0	0	0.0%	1,890	1,890	100.0%	15,065	15,713	104.3%
その他	0	0	0.0%	0	0	0.0%	336	264	78.6%
徴収不能引当金	△626	△528	84.3%	△11,902	△13,036	109.5%	△12,070	△13,089	108.4%
繰延資産	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
資産合計	27,920,679	27,350,218	98.0%	30,571,162	29,990,161	98.1%	33,113,899	32,165,621	97.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体			連結		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【負債の部】									
固定負債	6,959,903	6,457,624	92.8%	7,896,429	7,366,322	93.3%	9,731,266	9,111,706	93.6%
地方債等	4,992,379	4,730,701	94.8%	5,417,632	5,132,337	94.7%	5,741,125	5,421,367	94.4%
長期未払金	1,220,916	963,391	78.9%	1,220,916	963,391	78.9%	1,220,916	963,391	78.9%
退職手当引当金	746,608	763,532	102.3%	746,608	763,532	102.3%	1,205,102	1,222,425	101.4%
損失補償等引当金	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
その他	0	0	0.0%	511,273	507,062	99.2%	1,564,124	1,504,523	96.2%
流動負債	648,567	689,708	106.3%	726,256	782,263	107.7%	883,988	999,960	113.1%
1年内償還予定地方債等	528,309	567,239	107.4%	574,773	613,957	106.8%	618,116	666,361	107.8%
未払金	0	0	0.0%	23,958	40,327	168.3%	114,412	151,944	132.8%
未払費用	0	0	0.0%	0	0	0.0%	2,170	2,360	108.7%
前受金	0	0	0.0%	2	0	0.0%	2	0	0.0%
前受収益	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
賞与等引当金	57,701	58,919	102.1%	62,221	64,429	103.5%	76,844	108,442	141.1%
預り金	62,557	63,550	101.6%	62,557	63,550	101.6%	62,670	63,649	101.6%
その他	0	0	0.0%	2,744	0	0.0%	9,774	7,203	73.7%
負債合計	7,608,470	7,147,333	93.9%	8,622,685	8,148,584	94.5%	10,615,255	10,111,667	95.3%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	27,519,090	26,803,370	97.4%	29,671,546	28,963,614	97.6%	31,419,231	30,481,362	97.0%
余剰分(不足分)	△7,206,881	△6,600,485	91.6%	△7,723,069	△7,122,037	92.2%	△8,920,586	△8,427,407	94.5%
他団体出資等分	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
純資産合計	20,312,209	20,202,885	99.5%	21,948,477	21,841,576	99.5%	22,498,645	22,053,955	98.0%
負債及び純資産合計	27,920,679	27,350,218	98.0%	30,571,162	29,990,161	98.1%	33,113,899	32,165,621	97.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 5.7 億円 (2.0%) の減少、純資産は約 1.1 億円 (0.5%) の減少、負債は約 4.6 億円 (6.1%) の減少となりました。

全体では資産は約 5.8 億円 (1.9%) の減少、純資産は約 1.1 億円 (0.5%) の減少、負債は約 4.7 億円 (5.5%) の減少、連結では資産は約 9.5 億円 (2.9%) の減少、純資産は約 4.4 億円 (2.0%) の減少、負債は約 5.0 億円 (4.7%) の減少となりました。

近年続けて資産合計が減少しておりますが、これは資産そのものが減少しているものではなく、資産価値の減少、すなわち老朽化が起因していることが大きな理由です。

後述の行政コスト計算書の減価償却費が一般会計等で約 11.6 億円、全体で約 12.7 億円、連結で約 13.8 億円あり、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が一般会計等で約 3.7 億円、全体で約 4.7 億円、連結で約 5.1 億円となっていることから、公共施設の設備投資および設備更新よりも減価償却（老朽化）が上回っていることが分かります。

また、負債及び純資産の減少となりました。令和5年度は地方債償還よりも地方債発行が少なく、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出（償還額）が一般会計等で約 5.3 億円、全体で約 5.7 億円、財務活動収入／地方債等発行収入（起債額）が一般会計等で約 3.1 億円、全体で約 3.3 億円となっており、負債の減少に繋がっています。また、その他の理由として、前年度までに長期未払金に計上された債務負担行為（確定債務）の支払いによっても負債減少となっています。

純資産の減少は、前述の通り、資産の老朽化に伴う資産価値の減少が要因となっています。そのため、各会計で固定資産は約 2%前後の減少となっております。また、流動資産も約 1.5%前後の減少となっており、主に財政調整基金の減少によるもので約 1.7 億円 (13.2%) の減少です。なお、基金（固定資産）については、増加しております。

② 令和5年度小野町における資産の状況（一般会計等）

小野町が保有している資産状況をみていきますが、単に小野町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。令和5年度の財務書類情報を公表している自治体は限定されるため、ここでは総務省にて公表されている令和4年度の全国及び同規模団体との比較を行います。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、小野町における資産形成の特徴が把握可能となります。

小野町の資産構成を見ると、事業用資産が23.8%、インフラ資産が55.9%となっております。面積や人口規模により、事業用資産とインフラ資産のバランスは異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位:千円）

※（一社）地方公会計研究センター作成「令和4年度 財務分析データ」より抽出

※ 令和4年度において、小野町は人口5千～1万人の区分にあるため、その数値を抽出

項目(金額:千円)	小野町		前年比	全国平均	人口 5千～1万人 平均	小野町 R5年度 人口1人あたり
	R4年度	R5年度				
有形固定資産	22,768,580	21,975,711	▲ 792,870	129,772,618	24,481,656	2,417
事業用資産	6,682,831	6,509,609	▲ 173,222	60,123,492	11,743,828	716
インフラ資産	15,832,937	15,283,192	▲ 549,744	68,760,267	12,509,348	1,681
物品	252,813	182,909	▲ 69,904	888,855	228,511	20
無形固定資産	15,208	12,001	▲ 3,207	147,854	29,383	1
投資その他の資産	3,104,325	3,356,717	252,392	13,871,698	3,517,489	369
流動資産	2,032,566	2,005,789	▲ 26,777	6,906,168	2,399,167	221
資産合計	27,920,679	27,350,218	▲ 570,461	150,698,351	30,427,806	3,008
項目(資産合計に対する構成比)	小野町		前年比	全国平均	人口 5千～1万人 平均	
	R4年度	R5年度				
有形固定資産	81.5%	80.3%	98.5%	86.1%	80.5%	
事業用資産	23.9%	23.8%	99.4%	39.9%	38.6%	
インフラ資産	56.7%	55.9%	98.5%	45.6%	41.1%	
物品	0.9%	0.7%	73.9%	0.6%	0.8%	
無形固定資産	0.1%	0.0%	80.6%	0.1%	0.1%	
投資その他の資産	11.1%	12.3%	110.4%	9.2%	11.6%	
流動資産	7.3%	7.3%	100.7%	4.6%	7.9%	
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	100.2%	

※ 数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

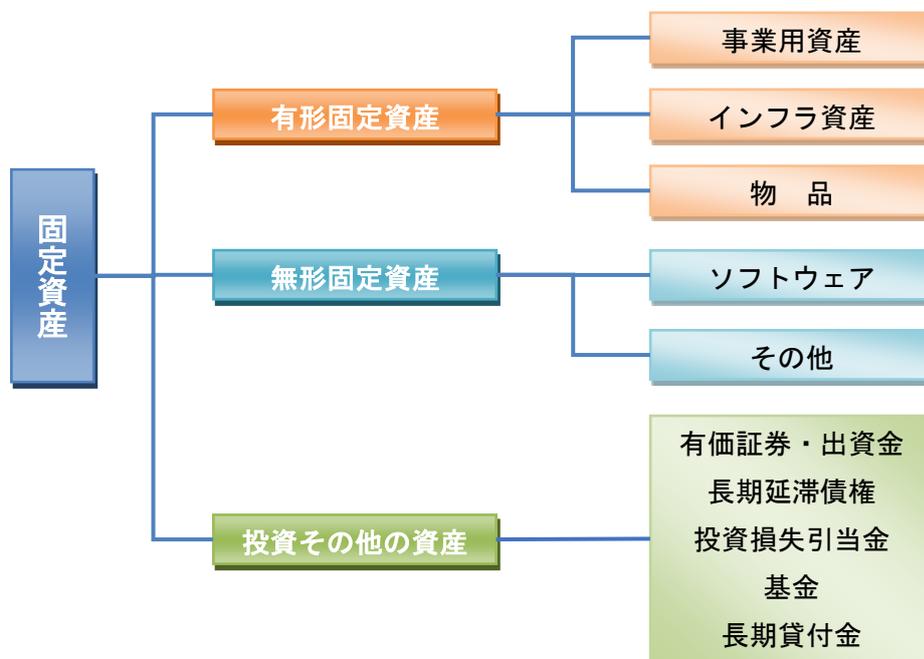
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



□) 有形固定資産の状況

これまでに小野町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合

科目	金額(千円)	割合
事業用 土地	1,822,106	3.3%
事業用 立木竹	304,492	0.6%
事業用 建物	11,802,439	21.5%
事業用 工作物	353,962	0.6%
事業用 その他	121,775	0.2%
事業用 建設仮勘定	54,622	0.1%

科目	金額(千円)	割合
インフラ 土地	176,337	0.3%
インフラ 建物	37,876	0.1%
インフラ 工作物	38,267,013	69.6%
インフラ 建設仮勘定	404,361	0.7%
物品	1,604,328	2.9%
合計	54,949,310	100.0%

※ 数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの資産価値（現在簿価）のある資産は道路等の工作物（インフラ資産）の69.6%、次いで建物（事業用資産）の21.5%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地等の非償却資産以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設（老朽化が進んでいる）が多いことを表す指標となります。

小野町においては、62.4%と同規模団体平均比ではやや低めの水準です。事業用資産は64.7%、インフラ資産は61.6%となっており、事業用資産は他団体平均を少し上回っています。

■資産老朽化比率

項目(金額:千円)	小野町		前年比	全国平均	人口 5千~1万人 平均
	R4年度	R5年度			
償却資産取得価額合計	52,008,602	50,583,065	▲ 1,425,537	152,871,903	53,992,070
減価償却累計額	31,865,430	31,552,181	▲ 313,249	98,144,270	35,468,789
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	61.3%	62.4%	101.8%	64.2%	65.7%
【参考】事業用資産	63.2%	64.7%	102.4%	61.4%	62.3%
【参考】インフラ資産	59.7%	61.6%	103.2%	66.4%	67.5%

※ 数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 令和5年度小野町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

小野町の純資産比率は73.9%で、他団体よりやや少ない水準と言えます。（負債が多い）

■ 純資産比率の状況

（単位：千円、％）

項目(金額:千円)	小野町		前年比	全国平均	人口 5千~1万人 平均
	R4年度	R5年度			
資産合計	27,920,679	27,350,218	▲ 570,461	150,698,351	30,427,806
負債合計	7,608,470	7,147,333	▲ 461,137	39,237,859	7,217,330
純資産合計	20,312,209	20,202,885	▲ 109,324	111,458,749	23,198,269
純資産比率	72.7%	73.9%	101.5%	74.0%	76.3%
負債比率	27.3%	26.1%	95.9%	26.0%	23.7%

※ 数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、小野町は19.4%で他団体と比較すると地方債の割合は低めの水準であり、前年度よりも減少しています。

■ 参考：資産合計対地方債割合

（単位：千円、％）

項目(金額:千円)	小野町		前年比	全国平均	人口 5千~1万人 平均
	R4年度	R5年度			
資産合計	27,920,679	27,350,218	▲ 570,461	150,698,351	30,427,806
地方債残高	5,520,688	5,297,940	▲ 222,748	33,813,571	6,278,577
資産合計対地方債割合	19.8%	19.4%	98.0%	22.4%	20.6%

※ 数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和5年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	5,493,764	7,763,655	10,215,566
業務費用	3,303,142	3,708,737	5,416,336
人件費	881,384	963,089	1,735,478
職員給与費	688,755	758,257	1,469,081
賞与等引当金繰入額	58,919	64,429	63,953
退職手当引当金繰入額	16,924	16,924	66,822
その他	116,786	123,479	135,622
物件費等	2,381,713	2,620,980	3,474,703
物件費	1,045,886	1,169,540	1,907,143
維持補修費	171,494	178,070	183,978
減価償却費	1,164,333	1,273,370	1,383,581
その他	0	0	0
その他の業務費用	40,045	124,668	206,155
支払利息	17,533	23,418	25,865
徴収不能引当金繰入額	293	7,689	7,689
その他	22,219	93,562	172,600
移転費用	2,190,622	4,054,918	4,799,230
補助金等	1,229,092	3,463,835	4,206,161
社会保障給付	587,036	589,862	591,786
他会計への繰出金	373,285	0	0
その他	1,209	1,221	1,283
経常収益	274,029	411,681	1,653,872
使用料及び手数料	126,924	259,576	1,434,384
その他	147,105	152,105	219,489
純経常行政コスト	5,219,735	7,351,974	8,561,693
臨時損失	3,970	3,970	4,697
災害復旧事業費	101	101	101
資産除売却損	3,869	3,869	4,291
その他	0	0	305
臨時利益	1,110	1,110	1,480
資産売却益	1,110	1,110	1,110
その他	0	0	370
純行政コスト	5,222,595	7,354,835	8,564,911

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和5年度の経常費用総額は一般会計等で約54.9億円となっています。令和5年度は次項の通り、一般会計等で純行政コストは約8.5億円減少しています。物件費が約5.4億円、維持補修費が約1.9億円減少となっています。

一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.7億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約52.2億円、臨時損益を加えた純行政コストは約52.2億円となっています。

同様に純行政コストは全体で約73.5億円、連結で約85.6億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	6,202,788	5,493,764	88.6%	8,484,754	7,763,655	91.5%	10,946,873	10,215,566	93.3%
業務費用	3,997,631	3,303,142	82.6%	4,372,905	3,708,737	84.8%	6,257,882	5,416,336	86.6%
人件費	827,625	881,384	106.5%	904,844	963,089	106.4%	1,663,118	1,735,478	104.4%
職員給与費	653,033	688,755	105.5%	719,209	758,257	105.4%	1,417,338	1,469,081	103.7%
賞与等引当金繰入額	57,701	58,919	102.1%	62,221	64,429	103.5%	60,843	63,953	105.1%
退職手当引当金繰入額	0	16,924	0.0%	0	16,924	0.0%	44,680	66,822	149.6%
その他	116,891	116,786	99.9%	123,414	123,479	100.1%	140,258	135,622	96.7%
物件費等	3,111,858	2,381,713	76.5%	3,347,865	2,620,980	78.3%	4,382,290	3,474,703	79.3%
物件費	1,586,204	1,045,886	65.9%	1,702,557	1,169,540	68.7%	2,561,684	1,907,143	74.4%
維持補修費	363,935	171,494	47.1%	375,887	178,070	47.4%	415,176	183,978	44.3%
減価償却費	1,161,718	1,164,333	100.2%	1,269,422	1,273,370	100.3%	1,405,430	1,383,581	98.4%
その他	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
その他の業務費用	58,148	40,045	68.9%	120,196	124,668	103.7%	212,475	206,155	97.0%
支払利息	17,442	17,533	100.5%	23,725	23,418	98.7%	26,143	25,865	98.9%
徴収不能引当金繰入額	5,599	293	5.2%	12,089	7,689	63.6%	12,089	7,689	63.6%
その他	35,107	22,219	63.3%	84,382	93,562	110.9%	174,244	172,600	99.1%
移転費用	2,205,158	2,190,622	99.3%	4,111,849	4,054,918	98.6%	4,688,991	4,799,230	102.4%
補助金等	1,328,330	1,229,092	92.5%	3,593,702	3,463,835	96.4%	4,168,700	4,206,161	100.9%
社会保障給付	513,073	587,036	114.4%	516,600	589,862	114.2%	518,557	591,786	114.1%
他会計への繰出金	362,216	373,285	103.1%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
その他	1,539	1,209	78.6%	1,546	1,221	79.0%	1,734	1,283	74.0%
経常収益	141,125	274,029	194.2%	283,179	411,681	145.4%	1,594,626	1,653,872	103.7%
使用料及び手数料	69,665	126,924	182.2%	201,306	259,576	128.9%	1,404,206	1,434,384	102.1%
その他	71,460	147,105	205.9%	81,873	152,105	185.8%	190,420	219,489	115.3%
純経常行政コスト	6,061,663	5,219,735	86.1%	8,201,574	7,351,974	89.6%	9,352,247	8,561,693	91.5%
臨時損失	15,444	3,970	25.7%	15,444	3,970	25.7%	34,074	4,697	13.8%
災害復旧事業費	118	101	86.0%	118	101	86.0%	118	101	86.0%
資産除売却損	15,326	3,869	25.2%	15,326	3,869	25.2%	15,668	4,291	27.4%
その他	0	0	0.0%	0	0	0.0%	18,288	305	1.7%
臨時利益	0	1,110	0.0%	0	1,110	0.0%	403	1,480	367.6%
資産売却益	0	1,110	0.0%	0	1,110	0.0%	0	1,110	0.0%
その他	0	0	0.0%	0	0	0.0%	403	370	91.9%
純行政コスト	6,077,107	5,222,595	85.9%	8,217,018	7,354,835	89.5%	9,385,918	8,564,911	91.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約7.1億円（11.4%）の減少となっています。これは前述の通り、最も大きな減少要因は物件費の減少によるものです。物件費は令和4年度に債務負担行為（確定債務）として長期未払金に計上されたため突発的に増加しており、令和5年度では同規模の計上がなかったため、その差額分が大きな減少要因として表れています。その点を考慮すると実質的に最も減少したのは維持補修費であるといえます。

一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などが含まれている経常収益は一般会計等で約1.3億円（94.2%）増加となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約8.4億円（13.9%）減少、臨時損益を加えた純行政コストでは約8.5億円（14.1%）減少となっています。同様に純行政コストは全体で約8.6億円（10.5%）減少、連結で約8.2億円（8.7%）減少となっています。

経常収益が大きく増加しているのは、今まで田村広域行政組合で生じていた手数料等の収益が、田村広域行政組合の解散に伴い小野町の一般会計等で計上されるようになったためです。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体と比較することによって、小野町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

小野町においては、業務費用が60.1%、移転費用が39.9%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が16.0%、物件費等に43.4%、その他の業務費用が0.7%となっています。

■経常費用の構成割合

項目(金額:千円)	小野町		前年比	全国平均	人口 5千~1万人 平均	小野町 R5年度 人口1人あたり
	R4年度	R5年度				
経常費用	6,202,788	5,493,764	▲ 709,024	33,310,551	6,346,581	604
業務費用	3,997,631	3,303,142	▲ 694,489	17,258,425	3,980,678	363
人件費	827,625	881,384	53,758	5,977,372	1,095,894	97
物件費等	3,111,858	2,381,713	▲ 730,144	10,694,490	2,734,511	262
その他の業務費用	58,148	40,045	▲ 18,103	586,551	150,286	4
移転費用	2,205,158	2,190,622	▲ 14,536	16,052,105	2,365,819	241
項目(経常費用に対する構成比)	小野町		前年比	全国平均	人口 5千~1万人 平均	
	R4年度	R5年度				
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
業務費用	64.4%	60.1%	93.3%	51.8%	62.7%	
人件費	13.3%	16.0%	120.2%	17.9%	17.3%	
物件費等	50.2%	43.4%	86.4%	32.1%	43.1%	
その他の業務費用	0.9%	0.7%	77.8%	1.8%	2.4%	
移転費用	35.6%	39.9%	112.2%	48.2%	37.3%	

※ 数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有するため、コスト全体における減価償却費の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低い（老朽化していない）と減価償却費が行政コスト全体に占める割合も高くなります。小野町における経常費用に対する減価償却費の構成割合は21.2%であり、同規模自治体の平均より高めの水準です。なお、令和4年度よりも対経常費用の減価償却割合は増加しておりますが、前述の通り経常費用（特に物件費）が大きく減少していることの影響が大きいです。

また、償却資産の簿価合計に対する減価償却費の割合が6.1%となります。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、毎年資産老朽化比率が6.1%ずつ増加していく計算になります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

項目(金額:千円)	小野町		前年比	全国平均	人口 5千~1万人 平均
	R4年度	R5年度			
減価償却費	1,161,718	1,164,333	2,615	3,211,009	1,119,238
経常費用	6,202,788	5,493,764	▲ 709,024	33,310,551	6,346,581
対経常費用 減価償却費割合	18.7%	21.2%	113.2%	9.6%	17.6%
償却資産合計	20,143,172	19,030,884	▲ 1,112,288	54,727,633	18,523,282
対償却資産合計 減価償却費割合	5.8%	6.1%	106.1%	5.9%	6.0%
資産合計	27,920,679	27,350,218	▲ 570,461	150,698,351	30,427,806
対資産合計 減価償却費割合	4.2%	4.3%	102.3%	2.1%	3.7%

※ 数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

小野町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が22.4%、扶助費である社会保障給付が10.7%、他会計の負担分である繰出金が6.8%となっています。

前年比で業務費用が大きく減少した結果、移転費用の割合は増加しています。なお補助金等は約1.0億円減少、社会保障給付は約74百万円増加しております。

■経常費用に対する移転費用の割合

項目(金額:千円)	小野町		前年比	全国平均	人口 5千~1万人 平均
	R4年度	R5年度			
経常費用	6,202,788	5,493,764	▲ 709,024	33,310,551	6,346,581
移転費用	2,205,158	2,190,622	▲ 14,536	16,052,105	2,365,819
補助金等	1,328,330	1,229,092	▲ 99,238	5,416,956	1,395,612
社会保障給付	513,073	587,036	73,963	7,872,810	466,727
他会計への繰出金	362,216	373,285	11,069	2,632,477	491,996
その他	1,539	1,209	▲ 330	129,848	11,388
項目(経常費用に対する構成比)	小野町		前年比	全国平均	人口 5千~1万人 平均
	R4年度	R5年度			
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	35.6%	39.9%	112.2%	48.2%	37.3%
補助金等	21.4%	22.4%	104.5%	16.3%	22.0%
社会保障給付	8.3%	10.7%	129.2%	23.6%	7.4%
他会計への繰出金	5.8%	6.8%	116.4%	7.9%	7.8%
その他	0.0%	0.0%	88.7%	0.4%	0.2%

※ 数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和5年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	20,312,209	21,948,477	22,498,645
純行政コスト(△)	△5,222,595	△7,354,835	△8,564,911
財源	5,113,271	7,247,934	8,448,444
税収等	4,029,080	4,846,049	4,867,262
国県等補助金	1,084,191	2,401,885	3,581,183
本年度差額	△109,324	△106,901	△116,466
無償所管換等	0	0	0
その他	0	0	△326,813
本年度純資産変動額	△109,324	△106,901	△444,690
本年度末純資産残高	20,202,885	21,841,576	22,053,955

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約202.0億円となっています。また、全体では約218.4億円、連結では約220.5億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたることもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体			連結		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	21,237,206	20,312,209	95.6%	22,787,720	21,948,477	96.3%	23,224,652	22,498,645	96.9%
純行政コスト(△)	△6,077,107	△5,222,595	85.9%	△8,217,018	△7,354,835	89.5%	△9,385,918	△8,564,911	91.3%
財源	5,134,976	5,113,271	99.6%	7,360,642	7,247,934	98.5%	8,609,762	8,448,444	98.1%
税収等	4,001,555	4,029,080	100.7%	4,828,932	4,846,049	100.4%	4,848,698	4,867,262	100.4%
国県等補助金	1,133,421	1,084,191	95.7%	2,531,710	2,401,885	94.9%	3,761,064	3,581,183	95.2%
本年度差額	△942,131	△109,324	11.6%	△856,376	△106,901	12.5%	△776,157	△116,466	15.0%
無償所管換等	17,134	0	0.0%	17,134	0	0.0%	17,134	0	0.0%
その他	0	0	0.0%	0	0	0.0%	32,526	△326,813	-1004.8%
本年度純資産変動額	△924,997	△109,324	11.8%	△839,242	△106,901	12.7%	△726,008	△444,690	61.3%
本年度末純資産残高	20,312,209	20,202,885	99.5%	21,948,477	21,841,576	99.5%	22,498,645	22,053,955	98.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約1.1億円（0.5%）減少、全体では約1.1億円（0.5%）減少、連結では約4.4億円（2.0%）減少となっています。主な要因は固定資産の減価償却による資産の減少や、純行政コストに対して財源が不足していたことが挙げられます。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和5年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	4,244,921	6,366,374	8,781,907
業務費用支出	2,054,299	2,311,456	3,982,677
移転費用支出	2,190,622	4,054,918	4,799,230
業務収入	5,129,816	7,405,961	9,858,614
臨時支出	101	101	101
臨時収入	0	0	1,075
業務活動収支	884,793	1,039,485	1,077,681
【投資活動収支】			
投資活動支出	782,761	914,761	999,045
投資活動収入	587,887	595,641	605,770
投資活動収支	△194,874	△319,120	△393,275
【財務活動収支】			
財務活動支出	851,401	897,865	943,403
財務活動収入	305,054	328,154	365,800
財務活動収支	△546,347	△569,711	△577,603
本年度資金収支額	143,572	150,654	106,803
前年度末資金残高	314,669	692,453	1,169,320
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△1,295
本年度末資金残高	458,241	843,107	1,274,827

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1.4億円の余剰となり、資金残高は約4.6億円に増加しました。全体では約1.5億円の余剰で資金残高は約8.4億円に増加、連結では約1.1億円の余剰で資金残高は約12.7億円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	4,244,921	6,366,374	8,781,907
業務費用支出	2,054,299	2,311,456	3,982,677
人件費支出	863,242	943,957	1,717,004
物件費等支出	1,151,305	1,250,564	2,060,038
支払利息支出	17,533	23,418	25,865
その他の支出	22,219	93,518	179,770
移転費用支出	2,190,622	4,054,918	4,799,230
補助金等支出	1,229,092	3,463,835	4,206,161
社会保障給付支出	587,036	589,862	591,786
他会計への繰出支出	373,285	0	0
その他の支出	1,209	1,221	1,283
業務収入	5,129,816	7,405,961	9,858,614
税収等収入	4,008,777	4,811,201	4,756,781
国県等補助金収入	866,340	2,176,280	3,354,502
使用料及び手数料収入	126,108	284,895	285,390
その他の収入	128,591	133,585	1,461,941
臨時支出	101	101	101
災害復旧事業費支出	101	101	101
その他の支出	0	0	0
臨時収入	0	0	1,075
業務活動収支	884,793	1,039,485	1,077,681
【投資活動収支】			
投資活動支出	782,761	914,761	999,045
公共施設等整備費支出	372,125	474,126	505,094
基金積立金支出	404,636	434,636	487,950
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	6,000	6,000	6,000
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	587,887	595,641	605,770
国県等補助金収入	217,851	225,605	227,475
基金取崩収入	360,686	360,686	368,945
貸付金元金回収収入	7,930	7,930	7,930
資産売却収入	1,421	1,421	1,421
その他の収入	0	0	0
投資活動収支	△194,874	△319,120	△393,275
【財務活動収支】			
財務活動支出	851,401	897,865	943,403
地方債等償還支出	527,802	574,266	619,330
その他の支出	323,599	323,599	324,074
財務活動収入	305,054	328,154	365,800
地方債等発行収入	305,054	328,154	347,417
その他の収入	0	0	18,383
財務活動収支	△546,347	△569,711	△577,603
本年度資金収支額	143,572	150,654	106,803
前年度末資金残高	314,669	692,453	1,169,320
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△1,295
本年度末資金残高	458,241	843,107	1,274,827

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	4,378,778	4,244,921	96.9%	6,585,537	6,366,374	96.7%	8,944,914	8,781,907	98.2%
業務費用支出	2,264,000	2,054,299	90.7%	2,564,068	2,311,456	90.1%	4,346,304	3,982,677	91.6%
人件費支出	825,165	863,242	104.6%	902,331	943,957	104.6%	1,664,286	1,717,004	103.2%
物件費等支出	1,386,285	1,151,305	83.0%	1,557,820	1,250,564	80.3%	2,476,982	2,060,038	83.2%
支払利息支出	17,442	17,533	100.5%	23,725	23,418	98.7%	26,143	25,865	98.9%
その他の支出	35,107	22,219	63.3%	80,192	93,518	116.6%	178,893	179,770	100.5%
移転費用支出	2,114,778	2,190,622	103.6%	4,021,469	4,054,918	100.8%	4,598,611	4,799,230	104.4%
補助金等支出	1,237,950	1,229,092	99.3%	3,503,322	3,463,835	98.9%	4,078,321	4,206,161	103.1%
社会保障給付支出	513,073	587,036	114.4%	516,600	589,862	114.2%	518,557	591,786	114.1%
他会計への繰出支出	362,216	373,285	103.1%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
その他の支出	1,539	1,209	78.6%	1,546	1,221	79.0%	1,733	1,283	74.0%
業務収入	5,106,178	5,129,816	100.5%	7,441,869	7,405,961	99.5%	9,857,223	9,858,614	100.0%
税収等収入	3,983,647	4,008,777	100.6%	4,778,752	4,811,201	100.7%	4,727,500	4,756,781	100.6%
国県等補助金収入	988,621	866,340	87.6%	2,382,433	2,176,280	91.3%	3,610,986	3,354,502	92.9%
使用料及び手数料収入	69,552	126,108	181.3%	201,924	284,895	141.1%	260,072	285,390	109.7%
その他の収入	64,358	128,591	199.8%	78,759	133,585	169.6%	1,258,665	1,461,941	116.2%
臨時支出	118	101	86.0%	118	101	86.0%	118	101	86.0%
災害復旧事業費支出	118	101	86.0%	118	101	86.0%	118	101	86.0%
その他の支出	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
臨時収入	0	0	0.0%	0	0	0.0%	802	1,075	134.0%
業務活動収支	727,283	884,793	121.7%	856,215	1,039,485	121.4%	912,993	1,077,681	118.0%
【投資活動収支】									
投資活動支出	623,962	782,761	125.5%	737,131	914,761	124.1%	791,466	999,045	126.2%
公共施設等整備費支出	424,362	372,125	87.7%	507,532	474,126	93.4%	554,517	505,094	91.1%
基金積立金支出	193,600	404,636	209.0%	223,600	434,636	194.4%	230,949	487,950	211.3%
投資及び出資金支出	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
貸付金支出	6,000	6,000	100.0%	6,000	6,000	100.0%	6,000	6,000	100.0%
その他の支出	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
投資活動収入	238,054	587,887	247.0%	242,531	595,641	245.6%	255,553	605,770	237.0%
国県等補助金収入	144,800	217,851	150.4%	149,277	225,605	151.1%	155,617	227,475	146.2%
基金取崩収入	85,319	360,686	422.7%	85,319	360,686	422.7%	92,002	368,945	401.0%
貸付金元金回収収入	7,918	7,930	100.1%	7,918	7,930	100.1%	7,918	7,930	100.1%
資産売却収入	17	1,421	8447.4%	17	1,421	8447.4%	17	1,421	8447.4%
その他の収入	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
投資活動収支	△385,907	△194,874	50.5%	△494,600	△319,120	64.5%	△535,912	△393,275	73.4%
【財務活動収支】									
財務活動支出	634,410	851,401	134.2%	681,838	897,865	131.7%	709,551	943,403	133.0%
地方債等償還支出	514,114	527,802	102.7%	561,542	574,266	102.3%	588,776	619,330	105.2%
その他の支出	120,296	323,599	269.0%	120,296	323,599	269.0%	120,775	324,074	268.3%
財務活動収入	368,712	305,054	82.7%	411,512	328,154	79.7%	454,780	365,800	80.4%
地方債等発行収入	368,712	305,054	82.7%	411,512	328,154	79.7%	446,843	347,417	77.7%
その他の収入	0	0	0.0%	0	0	0.0%	7,937	18,383	231.6%
財務活動収支	△265,698	△546,347	205.6%	△270,326	△569,711	210.7%	△254,771	△577,603	226.7%
本年度資金収支額	75,677	143,572	189.7%	91,288	150,654	165.0%	122,309	106,803	87.3%
前年度末資金残高	238,992	314,669	131.7%	601,164	692,453	115.2%	1,046,448	1,169,320	111.7%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0.0%	0	0	0.0%	562	△1,295	-230.4%
本年度末資金残高	314,669	458,241	145.6%	692,453	843,107	121.8%	1,169,320	1,274,827	109.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和5年度 小野町 財務分析（一般会計等）

これまで、小野町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは小野町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、小野町と全国、また、類似人口自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 有形固定資産減価償却率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 73.9%で、平均値 72.9%の 101.4%
- 住民一人当たりの資産額は 301 万円で、平均値 432 万円の 69.7%
- 住民一人当たりの負債額は 79 万円で、平均値 102 万円の 77.5%
- 有形固定資産減価償却率は 62.4%で、平均値 64.7%の 96.4%
- 住民一人当たりの行政コストは 57 万円で、平均値 84 万円の 67.9%
- 受益者負担割合は 5.0%で、平均値 4.9%の 102.0%

※ 平均値は令和4年度調査の1,693団体のうち、人口5千～1万未満平均

(1) 純資産比率

指標名	計算式	小野町		前年比	全国平均	人口 5千~1万人 平均	町村Ⅱ-1 平均
		R4年度	R5年度				
純資産比率	純資産合計額/資産合計額×100	72.7%	73.9%	101.7%	72.1%	72.9%	73.8%

小野町の純資産比率は、73.9%となっています。前年度から増加し、類似団体と同程度の水準となっています。

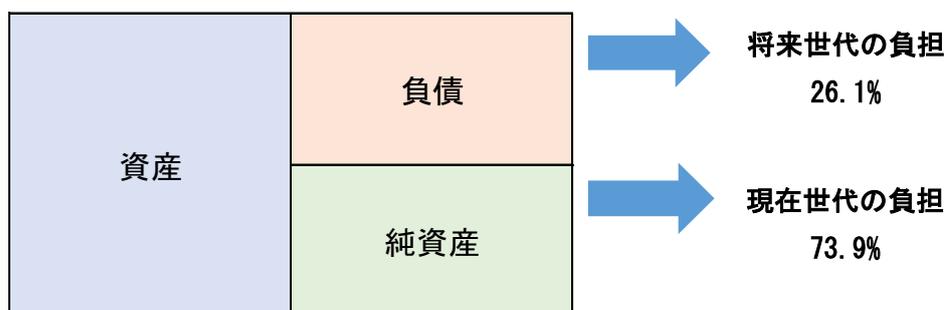
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

小野町の場合だと、自己資金が73.9万円、借金が26.1万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	小野町		前年比	全国平均	人口 5千~1万人 平均	町村Ⅱ-1 平均
		R4年度	R5年度				
住民一人あたり資産額	資産合計額/人口	312万円	301万円	96.5%	365万円	432万円	368万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和6年1月1日の住民基本台帳の9,092人で算出しています。

小野町の「住民一人当たりの資産額」は301万円で前年度より減少しております。同規模団体の平均値より低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与しているという要因になりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	小野町		前年比	全国平均	人口 5千~1万人 平均	町村Ⅱ-1 平均
		R4年度	R5年度				
住民一人あたり負債額	負債合計額/人口	85万円	79万円	92.9%	85万円	102万円	87万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。

小野町の「住民一人当たりの負債額」は79万円で前年度より減少し、類似規模団体と比較するとやや少ない水準となっています。

(4) 有形固定資産減価償却率

指標名	計算式	小野町		前年比	全国平均	人口 5千~1万人 平均	町村Ⅱ-1 平均
		R4年度	R5年度				
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	減価償却累計額／取得価額等×100	61.3%	62.4%	101.8%	64.0%	64.7%	65.4%
【参考】事業用資産	減価償却累計額／取得価額等×100	63.2%	64.7%	102.4%	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額／取得価額等×100	59.7%	61.6%	103.2%	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

小野町の指標は、62.4%であり、平均値より低めの水準ですが、前年度より1.1%老朽化が進みました。直近2年間で3.6%の老朽化となっています。資産の内訳をみると、事業用資産が64.7%、インフラ資産が61.6%であり、事業用資産（庁舎や学校等のインフラ整備以外の資産）の方が、老朽化が進んでいることが分かります。なお、例えば小野町児童館等の大きな施設が完成した際には、この比率は下がることとなります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	小野町		前年比	全国平均	人口 5千~1万人 平均	町村Ⅱ-1 平均
		R4年度	R5年度				
住民一人あたり行政コスト	純行政コスト/人口	68万円	57万円	83.8%	70万円	84万円	77万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

小野町は57万円と前年度から減少し、類似規模団体よりもやや少ない水準にあります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	小野町		前年比	全国平均	人口 5千~1万人 平均	町村Ⅱ-1 平均
		R4年度	R5年度				
受益者負担割合	経常収益/経常費用×100	2.3%	5.0%	217.4%	4.6%	4.9%	5.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

小野町の受益者負担割合は5.0%と前年度から大きく増加し、類似規模団体の平均と同水準となりました。その要因の1つは経常収益の増加で、前述の通り田村広域行政組合で生じていた手数料等の収益が、解散に伴い小野町の一般会計等で計上されるようになったため、使用料及び手数料の収益が前年度から約57百万円増加し約1.3億円となったことが挙げられます。

もう1つの要因は経常費用の減少で、前述の通り令和4年度は債務負担行為（確定債務）の計上により物件費が突発的に増加していたため、令和5年度では物件費で約5.4億円、経常費用では約7.1億円の減少となっています。